21世紀の日本と人間工学

～政策の現場からみた人間工学への期待～

○中村 肇（株式会社三菱総合研究所）

The Japanese Government Policy and Ergonomics in the 21st Century

Hajime Nakamura (Mitsubishi Research Institute, Inc.)

1. 人間工学を活用した国づくり

今日まで人間工学は、主として産業の現場での「モノづくり」において活用されてきた。その成果は通常、個別の製品あるいはある特定のシステムに反映され、「より使いやすい製品」「より人間がエラーを起こしにくいシステム」等々を生み出すことに貢献してきた。

一方で、21世紀を目前にして、「より人に優しい社会」「より安全な社会」へのニーズは更なる高まりをみせている。このような社会を築きあげていく上で人間工学への期待は大きいものがあるが、社会システムが高度に複雑化していく中で、これまでのように産業サイドで単に個々の製品レベルでの解決を個別に推し進めるだけでは問題解決にはつながらず、社会システム全体としてよりトータルな視点から問題解決を図っていくことが求められるケースも増加している。

ここで、社会システム全体としての解決を考えた時、その担い手の1つとなるのは国

（行政）であろう。国が進んでいく方向を規定する「政策」やその具体である法令・基準・ガイドライン・指導などは、勿論万能ではないが、社会システム全体の視点からの解決を図る上での有力なツールとなりうる。

これまで人間工学は、その持てるポテンシャルに比して政策立案には十分には活用されてこなかったと思われる。人間工学が生産の場から生活の場までの社会のあらゆるシーンを研究対象とする学問であることを考えれば

納得しがたい結果である。しかし最近では、上述のような状況を踏まえて、複雑化した諸課題を解決するために、行政における政策立案や実施のプロセスにおいても人間工学の知見や専門家、視点や考え方が活用される事例が見られつつあり、人間工学（あるいは日本人間工学会）に対する行政からの期待も高まっている。

折しも行政改革の流れの中で中央省庁の再編が行われ、来年（2001年）1月から1府12省庁の新体制が発足する。「21世紀の日本」を形作るための新たな政策立案の枠組みが構築されようとしているこの時期を好機として、人間工学の政策立案への活用をこれまで以上に図って行くべきであろう。

2. 政策立案への人間工学の関与の仕方

それでは、具体的にどのような形で人間工学は政策立案に関与しうるのであるのか。

主として次のような方法があると思われる。

①研究成果の蓄積を通して

（例：テキストを施策立案者が読む、
施策立案者から相談を受ける）

②個別行政課題に研究課題として取組む

（例：ストレス対策のあり方の研究
／国立研究所における研究も含む）

③規格や指針づくり等の作業委員として

（例：JIS、ISO）

④審議会、検討会等の委員として

⑤施策立案者自身が人間工学の専門家

これらの中では、番号が大きくなるにしたがって施策立案全体に関与するようになるために人間工学（あるいは人間工学の専門家）の果たす役割も大きくなり社会の広い範囲に影響を与えるようになるが、それに直接関与できる機会を持つ人間工学の専門家の数は少なくなると思われる。⑤の人材を輩出することができれば喜ばしいが、実際にはほとんど見当たらないというのが現状であろう。

3. 再編後の省庁と人間工学の活用分野

人間工学が今後どのような分野の「国づくり」に貢献できるかについてまとめたものを表1に示す。ここにあげているものはあくまで人間工学の活用可能性を示す1つのサンプルに過ぎないが、いずれも人間工学が活用に値するだけの十分な蓄積を持っているテーマであり、国においても活用のための検討が行われることを期待したい。

4. 人間工学がより活用されるために

最後に、パネリストへの出演交渉の中で聞かれた声などを基に、政策立案において人間工学がより活用されるために解決していか

なければならない課題について、まとめておく。

- a. 「人間工学は何をできるのか」を明らかにする
- b. 現実に即した使いやすい形で、成果を明らかにする
- c. 行政と人間工学の専門家を結ぶルートを作る
- d. 学会の組織としての対応力を上げる

特にa.については、「人間工学」というイメージとしては漠然とわかるが実態がわからない、人間工学の固有の学問領域が不明確（例：福祉工学や心理学との重複）という声が多く聞かれた。何よりまだまだ「人間工学を知ってもらう」努力が必要と思われる。

以上のような問題意識の下に、本シンポジウムでは、中央官庁の政策担当者に、各省の施策と人間工学のかかわり、政策の現場からみた人間工学への期待・ニーズなどをお話いただき、21世紀における人間工学及び当学会のあり方、官学共同のあり方や行政への協力の方法などを探っていきたい。ご多忙のところ本シンポジウムへの出演をご快諾いただいた各パネリストにお礼申し上げる。

表1：再編後の府省と人間工学の活用分野

府省名	施策立案における人間工学の活用分野（例）
内閣府	防災行政（災害時の人間の心理・行動）、消費者行政（PL）、原子力安全行政〔原子力安全委員会〕
総務省	電気通信行政（情報バリアフリー、情報リテラシー教育）、消防行政（火災の原因究明）
法務省	
外務省	発展途上国協力（例：東南アジアの中小企業における生産性向上と職場改善への支援）
財務省	
経済産業省	産業行政・中小企業行政（使いやすい製品づくり、ユニバーサルデザイン）、原子力安全行政
国土交通省	都市整備行政（バリアフリーの街・駅）、運輸安全行政（自動車・鉄道・航空・船舶の安全）
農林水産省	農山漁家行政（作業負担の低減、労働災害の防止）
環境省	
厚生労働省	労働安全行政（労働災害の防止、労働安全衛生マネジメントシステム）、雇用行政（職業能力開発）、保健医療行政（医療事故の防止）、高齢社会対応
文部科学省	教育行政（学校教育におけるコンピュータ利用）、宇宙開発行政（宇宙環境における人間特性）